

第7回 BSAカンファレンス

デジタル・ガバメントの未来と世界の潮流
～デジタルファースト実装に向けて

2019.4.16 (Tue) 於：衆議院第一議員会館・国際会議室 開催レポート



BSA | The Software Allianceが開催した当カンファレンスには、政府・自治体関係者、学識者、業界団体、民間企業の方など120名近くの方々にご出席いただきました。盛況の中、多様なプレゼンテーションと議論が行われた当日の様子を、以下にご報告させていただきます。

カンファレンス全体を通じ、この一年で、政府情報システムにおいてクラウド採用を第一とする「クラウドバイデフォルト原則」が決定され、行政手続きを原則的に電子申請に統一するための「デジタルファースト法案（デジタル手続法案）」が国会で近々審議入りするなど、政府・自治体によるIT活用について着実な前進がみられたことを踏まえ、今後、社会のデジタル化を実践する中で、最先端技術やそのベースに不可欠なクラウドサービスを活用し、政府・自治体が日々イノベーションを起こしてデジタル・トランスフォーメーションを進めていくためには、いかに官民、そして中央政府と地方政府が連携を深めていくべきかが議論されました。

1) ～開会の挨拶～

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス アジア太平洋政策担当シニア・ディレクター ジャレッド・ラグランド 氏（同時通訳付き）

ラグランド氏から、スピーカーの方々や参加者の皆様への感謝の意が表されるとともに、デジタル・ガバメントを取り巻く世界的傾向として、「主要各国政府が、効率的かつ効果的な行政サービス提供のためにクラウドをはじめとする最新テクノロジーを活用することのメリットを認識し、電子政府化への取り組みを積極的に進めている」と述べ、本カンファレンスはスタートしました。

具体的な事例として、米国では21世紀IDEA法(the 21st Century Integrated Digital Experience Act) が昨年12月に施行され、各政府機関に対してウェブサイトのモダナイゼーション、モバイル端末対応の増加、ペーパーレス化などに1～2年の期限付きで対応が求められていること、そこではクラウドベースのテクノロジーが活用されていることが紹介されました。また、ラグランド氏は、米国歳入庁の事例として、納税者からの確定申告に関する電話による問合せ対応をデジタル化したところ、問合せあたりの費用が40～60ドルから22セントにまで削減できたことを紹介し、デジタル化が満足度のみならず費用削減にもつながることを示しました。



日本については、「クラウドバイデフォルト原則」の採用、「デジタルファースト法案（デジタル手続法案）」の国会審議入りなど政策面での顕著な前進が見られることについてBSAとして歓迎していると述べ、行政サービスのデジタル化において世界をリードする立場にいと評価しました。最後に、透明なプロセスの下クラウドサービスの調達を行うために経済産業省と総務省が検討しているクラウドサービス安全性評価制度の取組みに感謝の意を表すとともに、これにより公共部門におけるクラウドサービスの利用拡大が進むことに期待しているとして締めくくりました。

【一部 公共部門における取り組み】

2) 「社会全体のデジタル化とその先の日本」

情報通信技術（IT）政策担当

内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策）平井 卓也 氏

最初に登壇した平井大臣は、IT政策、宇宙政策、知財、科学技術など、所管のすべてがデジタルに関連する点で共通であることを述べたうえで、IT基本法が施行された2001年の頃と比較すると、スマートフォンの普及、クラウドの出現、サイバーセキュリティの顕在化など非常に大きな変化が起きていることを示し、令和の時代はこれまでよりさらに変化のスピードが速い時代になることは間違いない、と分析しました。



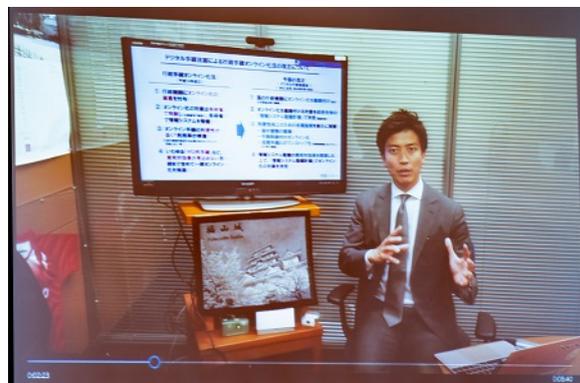
昨年10月の大臣就任後、積極的に若い人たちと対話しており、彼らの話を聞くと、今後、考えている以上の大きな変化が世の中には起きることを実感していると明かしました。そして、そのような大きな変化が起きても、彼ら若い人たちが困らないような基盤を作ることが私たちに課せられた使命であり、そのために法整備等を進めていると述べました。一方、今回のデジタル手続法案が出来たからといって、全てが一気に変わるという訳ではないだろうが、原則をアナログからデジタルに転換したという点で意義が大きいと強調しました。

さらに、これまで政府の調達には各省庁が個別に行っており、省庁ごとに縦割りのいわゆる「サイロ」が作られ、また発注者側の知見がたまらない、発注者側の能力を高めるシステムを作れていなかったという問題に触れ、調達改革を進め、IT関連調達を内閣官房の下に一元化し、現在ITコストの6割を占める維持管理コストを削減していく、と述べました。また、将来の世の中の変化に備えて、法律・制度改正にも簡単に対応可能で、発展していけるシステムを構築し、デジタル社会実装に向けてマインドセットを変えつつ、次の世代のためになる基盤を作っていくようにすべきであると訴えました。最後に、日本が抱える、高齢者、人口減少、地方の課題等に触れ、デジタルを社会に実装すると、その恩恵を被る人とそうでない人との間に格差が生まれることを指摘し、デジタル手続法案が、これらデジタルデバイド、アクセシビリティの問題に対処することが重要である、と締めくくりました。

3) 「デジタルファースト法案（デジタル手続法案）が加速するガバメントクラウド」

衆議院議員、自民党・IT戦略特別委員会 事務局次長 小林 史明 氏

公務により会場での参加がかなわずビデオによる講演となった小林議員は、まず、自らの政治信条は、「テクノロジーの社会実装で、個人を自由にし、フェアな社会を創る」ことであるが、その重要な要素となるのがデジタルガバメントの推進である、と述べました。中でも、注力してきたデジタルファースト法案（デジタル手続法案）による行政手続オンライン化法の改正点について、国の行政機関にオンライン化が義務付けられること（地方公共団体は努力義務）、添付資料の撤廃や引越しなどのライフイベントに際して民間手続とのワンストップ化を図ることによる利便性の向上が見込まれ、情報システム整備については費用対効果を精査して見極めるとしました。また、デジタルファースト法案（デジタル手続法案）によって、デジタルファースト、ワンズオンリー、コネクテッド・ワンストップを実現し、行政のサービスを徹底的にデジタル化して市民サービスを向上していくには、クラウド化で柔軟にサービスを提供することが必要であり、基本的にクラウドを推進していくという方針を明確に打ち出しました。



次に、情報システム予算と調達改革について、2012年から開始し、IT総合戦略室の主導により、各省の情報システムの一元化・クラウド化に取り組み、2017年度時点で毎年400億円の運用コストを削減しており、今後順調に推移すれば2021年度以降毎年1000億円削減可能になる見込みであり、削減した予算をより必要な投資に振り向けていくと述べました。この情報システム予算調達改革の鍵となるのは内閣官房による一元管理であり、今後は、各省でシステムの仕様書を作る段階や予算作成の段階から内閣官房が入り、汎用性が高く市民にとってユーザーエクスペリエンスの高いシステムを目指していくことが重要であると主張しました。また、その際、クラウドの利用が基本になるが、クラウドのセキュリティが不安で地方自治体で利用が進まないことに対応するため、クラウド安全性評価制度を検討中であり、2020年からの運用開始を目指しているため、この制度を活かしてクラウドの利用を進めて欲しいと訴えました。さらに、このような施策を推進することにより、人口が減少する中、効率的に運用できる自治体にしていくことの重要性を訴え、標準化できる業務をなるべく標準化してAI等を活用することで、職員が事務処理に費やす時間を削減し、浮いた時間を住民サービスの向上に向けていくよう検討を進めて欲しいと要望しました。



最後に小林氏は、デジタルファースト法案（デジタル手続法案）で行政サービスのデジタル化を加速し、調達予算の一元化を進め、クラウドサービスの安全性評価により安心してクラウドを活用できる環境を作って、これらの施策により、自治体ごとの業務システム構築をやめて既存業務を見直したうえで標準化されたクラウドサービスを活用し、効率的な住民サービスの実現を目指すとし、「国民が活躍できる社会の実現を目指す。」と締めくりました。

4) 「自治体の未来とデジタル技術（AI・RPA・IoT・OpenData）」

総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室長 松田 昇剛 氏

4番目に登壇した松田氏は、地方自治体を取り巻く大きな問題として人口問題を挙げ、2024年には3人に1人が65歳以上となること、18歳になると進学で地方から東京に行ってしまうためその年齢の人口が大きく減少すること等を示し、若年の労働力不足は地方共通の問題であると指摘しました。そして、これらの問題に対処するため、総務省では自治体戦略2040構想研究会を立ち上げて、AIとロボティクスの活用と自治体行政の標準化を進めることにより、今の半数の職員でも自治体が機能できるような「スマート自治体」への転換が必要と提言したこと、現在、スマート自治体研究会において実現に向けた具体的な検討が行われていると述べました。



自治体の現状について、ある自治体では職員の時間全体の4割が入力業務に費やされており訪問業務には1割しか割けないこと、紙ベースの申請で、手続きもバラバラであるため、多くの手作業入力が発生し、単純業務に追われていることが明らかにされました。この問題を解決するには、オンライン申請、ロボティクスプロセスオートメーション（RPA）、システムの標準化、そしてAI技術を活用した判断の自動化を組み合わせることで取り組む必要があると松田氏は訴えました。RPAの活用事例について紹介があり、つくば市で80%、奈良市で85%と大きな省力化ができただけでなく、RPAを使ったことで業務の見直し機会としてのメリットもあることが示されました。一方で、大多数の自治体ではRPAの導入予定もなく検討もされていない実態があり、これに対して、総務省ではRPA補助事業を導入し、事業費の3分の1を負担する補助金を交付し、さらに特別交付税措置を行うことで自治体におけるRPA導入の加速化を図っていくと意気込みを語りました。

AIの活用については、さいたま市の保育所の入所手続きについてゲーム理論を作った最適化ロジックを用いたところ、これまで人手で1500時間かかっていた作業がわずか数秒で完了した事例、大阪府の戸籍に関する届け出・問い合わせについての審査・判断について、ベテラン職員のノウハウをAIに学ばせることにより、新人でも審査・判断が可能になるなど、有効性が確認された例が示されました。一方、課題としては、地方自治体のうち7割以上がAI導入についてまだ検討していないという実態があること、そして個人情報保護やセキュリティの関係から、パブリック

クラウドが非常に使いにくい現状があり、自治体内部からパブリッククラウドへの接続方法を総務省で検討中であるとしました。

最後に、松田氏は、IoT・データ活用・クラウドサービスを地域に実装する取り組みについて、実装の壁になっているのは、予算、人材、情報の不足であると問題点を指摘しました。総務省は、その解決策として、計画支援、財政支援、またオープンデータ実装については研修支援を提供し、さらに、ICT地域活性化サポートデスクを設け、207名の地域情報化アドバイザーに委嘱をして必要な支援を行っていると説明しました。またICT地域活性化大賞という表彰制度を設け、優れたソリューションに対して総務省が様々な手段で横展開を補助しており、民間企業にとっても大きなメリットがあると強調し、総務省の総合的な取組みを述べて締めくりました。

5) 「自治体経営とデジタル・イノベーション」

佐賀県 多久市 市長 / 全国市長会 相談役 横尾 俊彦 氏

5 番目に登壇した横尾氏からは、佐賀県多久市には孔子廟（多久聖廟）があって孔子の教えも大事にして行政を行い、チーム市役所として市民と協力し、創造・挑戦・変革を信条に取り組んでいる、と紹介がありました。そして、自治体には経済活性化、社会保障制度、子供の教育、長寿時代への対応等、様々な課題があるが、その基本には行革をしっかりとやって行くことが求められている、と述べました。これらの課題に対し、多久市では、教育では、小中一貫教育や学校統廃合を行い、未来の子供たちに役立つ教育をするためにICT教育や、温故知新の論語教育に積極的に取り組み、子育て支援では、統廃合した学校施設活用で児童センターを新たに整備し、健康については個人健康情報PHRを取り入れて特定検診受診率・指導実施率をアップさせ、G空間を使った防災システムにも取り組んでいるとして、様々な取組みを紹介しました。



横尾氏は、7-8 年前にロンドンで 21 世紀型スキルに接し、各国の取組みに比べて日本は遅れていると痛感した、との体験を披露しました。そこで、21 世紀型スキル勉強会を立ち上げ、ICT を使った教育に注力し、現在では、「児童生徒の学力向上」と「教職員の働き方改革」をパブリッククラウド活用で行う取組みを行い、学力の向上や教職員の残業時間の短縮という効果がみられ、総務大臣表彰も受けたと述べました。パブリッククラウドを使って、研修、テレワーク、教材作成活用を可能にしたことで、教職員への評判は上々であり、教材を共有して研鑽し合うような良い効果も出ている、との紹介がありました。そして、横尾氏の信条として、「政治行政とは、市民の信頼のもとに税金を預かり、それを無駄なく活用して、より良い未来を創造すること」が政治行政のミッションであり、そのためには「日々新たなイノベーションが不可欠」と訴え、「市役所は市民に役立つ所」でなければならず、「首長は CEO」として「チーム市役所」を先導するリーダーとして新しい価値を生み出す経営マインドが求められるとしました。



次に、国の Society 5.0 という施策をフォローしながら自治体としては提案も行う必要があり、具体的なフェーズの提起もありました。例えば、役所での窓口対応で市民はマイナンバーカードを出すだけで簡単に手続きができる、引越の手続きでは一括して完了する仕組みにする、確定申告や医療対応のやり方も先進国を参考に変わっていくべきと提案し、これらについて、中央政府、自治体、民間で知恵を集めて一緒に取り組んでいくことが重要であると強調しました。一方、カスタマイズされたデータ管理はロスが多く改善が必要なこと、調達方法についてもコストダウンを図る改革が必要であるとし、効率的・効果的なシステムパッケージを使っていくべきと述べました。

また、国内には個人情報保護条例等が 2 0 0 0 個ある問題があり、意味合いが違う場合もあって、その都度対応が必要になることや、全国で住民が移動する場合に不都合が生じることを指摘し、日本でもシ

ームレスでフェアなサービスを提供するには、この問題を解消すべきであり、地方分権であっても、プライバシー保護、防災、医療は基本的に国内は同じで良く、国による法制度の見直しが必要であると主張しました。

最後に、現在は人類がかつて体験していない技術や手法が使えるのであるから、もっと国として変化を加速し、あらゆることを根本的に見直して改革をシフトすべきであり、新しい事例を一つ一つ作って積み重ねることで変革を生み出していくことができ、世界的に評価の高い日本の行政経営パッケージを作っていければ、産業界も発展し、行政もより良いサービスを届けることができる、と締めくくりました。

6) 「歩きはじめてばかりの熊本市のデジタル・トランスフォーメーション」

熊本県 熊本市 総務局行政管理部 情報政策課 情報調整班 主査 高橋 征二 氏



6 番目に登壇された高橋氏は、まず、熊本市の目標は「上質な生活都市の実現」であり、その達成のためには市民の満足度向上があり、その前提には市役所職員の満足度向上があり、そして、そのために市役所改革、即ち、職員が自ら見直し、自ら考え、自ら行動することが重要であると述べました。そして、熊本市は、働き方改革をデジタル・トランスフォーメーションで実現すると宣言し、今は結論というものはないが、これまでの取組みにおいて何を大切に準備してきたのかを語りたい、としました。

熊本地震の時に、クラウドは便利であると実感したが、あえてその使い方等について細かく決めることをしなかったため、当初現場に迷いが生じたものの、却って、それぞれの人が考え始めることとなったと言ひ、例えば、発生を想定していなかった害虫の対策についても、クラウドを使って議論をして展開し、状況に応じて解決に向けて進めることができたと言ひました。そして、このことは、災害等、緊急の場面だけでなく普段の業務でも同じではないか、との気づきを得て、自由度の高いIT、普段使っているIT、これまでの定型に合わない方へのサービスができるIT、として、クラウドやモバイルが有効と学んだとの紹介がありました。

そして、デジタル・トランスフォーメーションにより働き方改革への取組みを進めていることに関し、なぜ食事をとるのかを例にとり、「食事をとるといふことは、単に食材と調理道具だけで達成されるのではなく、そこに人がいて、一緒に食事をする事で問題解決になる、思い出になる。そしてそれが、幸せにつながる。」と説明し、ITにあてはめると、「データやツールだけでは不十分、ITのデザインに欠けているのが、人がいること、これで何がしたいかという思いがあることであり、これらを取り入れることがデジタル・トランスフォーメーションに必要なことだ」と主張しました。さらに、単に事務をアナログからデジタルにただけでは何も生まれず、業務システムや行政サービスの提供という縦の効果を最大化するには、それぞれを活かす横の仕組みを作って育み、人の思いを積み上げていくICTの取組みが必要だと語り、「デジタル・トランスフォーメーションを文化として広め、人の想定を超える事態に対応できるようにしていきたい。そのための準備を熊本市で行っている。」と締めくくりました。

[二部 デジタル実装の現状・課題・展望]

7) 「政府デジタル戦略実現への道筋」

シスコシステムズ グローバルポリシー & ガバメントアフェアーズ

アジア太平洋担当エグゼクティブ・ディレクター ショー ヒョン・ゴ 氏

ゴ氏は、まず「デジタル化の波は、日本だけでなく世界中で起きている。そしてその勢いは加速している。」と述べ、シスコが、インド、中国、オーストラリア、インドネシアなどで進めているテクノロジーにより国家のデジタル化を進める施策、カンントリーデジタルアクセラレーションについて説明し、「目標は、イノベーションと経済成長だけでなく国民の生活の質を高めることも含まれる。」と述べました。そして各国との協業を通じて得られた学びから、共通の課題として挙げられたサイバーセキュリティとIoTについて説明しました。まず、「今回お話しするのはクラウド使用に関するセキュリティの懸念についてではなく、クラウドを活用することでセキュリティ対策をいかに増強することができるかだ。」と述べ、セキュアDNSを活用して攻撃の連鎖が開始する時点で防御し、拡大を未然に防ぐソリューション、そしてクラウド、アナリティクスとグローバルな知識を活用することで脅威から防御する仕組みを説明し、クラウド上のセキュリティについての優位性をアピールしました。同じく共通課題として挙げられたIoTについては、「IoTの問題は、大量の機器台数からくる規模の大きさと、そこから派生する複雑性である。」と述べました。例としてインドのスマートシティのケースを挙げ、「スマートシティを実装することによりスマートデバイスの大量に出回り、それを駐車場から、照明、環境データに渡る事象を管理することは極めて大規模で複雑なオーケストレーションが要求される。クラウドベースの管理ツールが不可欠だ。」と訴えました。



最後に、「次世代ネットワークの複雑性を管理するには、新しい解決策が必要であり、将来の課題に向けて今日から準備を進めるにはクラウドベースのアプローチがふさわしい。」と、述べて締めくくりました。

8) 「エクスペリエンス主導型のデジタル・ガバメント」

アドビシステムズ株式会社 政策・渉外担当シニア・マネージャー 西嶋 美保子 氏

西嶋氏からは、「デジタル化においては、エクスペリエンスが重要なファクターである。」として、優れたエクスペリエンスを提供することは結果につながることに付いて、顧客満足度に注力する企業は通常の企業と比較して1.4倍のペースで事業が成長するという数字を示しました。そして、「これは企業だけでなく、デジタル・ガバメントについても同様である。」と続け、「省庁において、人を中心としたカスタマーエクスペリエンスを高めると、国民の満足度が上がるだけでなく、費用削減、生産性向上にもつながり、さらに職員満足度の上昇という結果ももたらす調査結果が出ている。」と訴えました。

一方で、米国政府のデータから読むと、人中心のエクスペリエンスを高める取り組みというのは、実際のところはなかなか難しいという結果が出ていることも明かし、共通の課題として、PCだけでなく様々なデバイスが存在すること、紙依存の手続き、モバイル対応の遅れ、そしてユーザーのエクスペリエンスに対する知見が不足していることを挙げました。そして、解決策は、PCで開始したオンライン手続きを、シームレスに外出先のモバイル端末で継続できるようにすること、バックエンドのシステムを連携してワンストップ、ワンスオンリーを実現すること、継続的な改善のための利用状況の可視化、および全てデジタルで完結できるようにすることであるとしました。また、これらについては米国政府の国民エクスペリエンス向上のための4つの政策により解決が図られていることが紹介されました。その一つである21世紀IDEA法では、今後1年以内にウェブの標準化を、2年以内に紙の手続きについてデジタルオプションを付け、180日以内に電子サインの推進計画について各省庁がプラン提出を義務付けられている等、期限を切った積極的な取り組みが紹介されました。



最後に西嶋氏は、「デジタル・ガバメントのエクスペリエンスを国民視点で見直す時期に来ている。」と述べ、「人中心のエクスペリエンス主導型デジタル・ガバメントを実現するために、官民連携を進め、民間からも積極的にノウハウを共有していきたい。」と、締めくくりました。

9) ラウンドテーブル・ディスカッション

「デジタル・トランスフォーメーションの課題と展望」



モデレーター：水越 尚子氏

第二部で行われたラウンドテーブル・ディスカッションでは、モデレーターの水越氏より、「この一年間で、クラウドバイデフォルトの決定、デジタルファースト法案（デジタル手続法案）の審議入り予定など、確実に動きがあり、政策環境は整ってきた」という認識を共有したうえで、「一方で、自治体の方からは、ITツールが使えるというだけではなく、新たなものを生み出していくこと、何がしたいのかという思いを積み重ねていくことも重要である、との指摘があったことを受け、今後に向けた期待、具体的な提案を議論していきたい。」としてディスカッションがスタートしました。

岩崎氏からまず、早稲田大学電子政府・自治体研究所が世界で唯一年次発表している、世界のICT先進国65カ国を対象とした世界電子政府ランキング2018年度についての報告があり、今年は14

年目にして初めてペーパーレス化に成功したデンマークが1位になったこと、シンガポール、エストニア、米国等
に続く7位であった日本は、特に各省庁の情報システムの一元化、調達コストの削減に寄与した政府CIO
によるリーダーシップが高く評価されたことが紹介されました。続いて、世界的潮流としては、デジタル格差、
中央と地方の格差、そして官民の格差、最新テクノロジーを持つ国と持たぬ国との格差が顕在化して
きていること、デジタル・ガバメントとソーシャルメディアの連携が市民中心、ユーザー志向サービス推進
の原動力になっていることを挙げました。さらに、国連のSDGs2030に向けたICTを活用しての貢献
が各国で検討されており、特に高齢化社会に向けたテクノロジー面ではAIとブロックチェーンが注目されていると述べました。そして、今世界で注
目されているのが世界的な都市化現象による一極集中を是正するためのスマートシティであるとし、総合的な官民連携PPP方式でのIoT活用の
重要性を述べました。中国やインドネシア、ベトナムでは既にスマートシティ化を検討しているなど大きな動きがあることを紹介しました。日本の
役割はデジタル化した市民中心のスマートシティのモデルをつくり、ASEANなど世界への先進事例を示すべきであると述べました。



岩崎 尚子氏

そしてこれらの世界的な流れの中で、「日本が今後どうすべきか」と問いかね、「マイナンバーの健康保険
証等への利活用、ペーパーレス化に加え、重要な課題は地方自治体のデジタル・トランスフォーメーション
であり、高齢化社会到来を目前に、半分の人材で行政サービスを提供できるか、AIやRPAを活用して
生産性向上を進めていき、その事例を横展開していくことができるかどうかになる。」と述べました。岩崎
氏はさらに「テクノロジーを活用した生産性向上・コスト削減によって生まれた余力を、サービス向上に再
投資する、いわゆるサービスイノベーションによる攻めの視点を持つべきであり、それにはサービスの受け手
である市民が中心のデジタルガバメントであることを忘れてはならない。」と強調しました。また、成長戦略
の一つとして政府・自治体の先進ソリューションをパッケージ化して、海外に展開していけるようになれば
日本の世界に向けた貢献が認められ、電子政府評価もさらに高まるだろうと示唆しました。



横尾 俊彦氏

これを受けて、自治体の首長の立場から横尾氏が、「自治体の情報系担当は数年ごとに変わるが、民間は経験何十年のエキスパートだ。だから民間側は、今あるものを組み合わせるだけで簡単に提案をすることもできるが、それではお互いに生産性がない。単なる組合せでできることではなく、官民がお互いに努力してできることを提案することが大事である」と述べ、「そういう気風を官民で持つこと、次の時代に向けたソリューションを考えることが重要であり、それを見る子供たちも考えてくれるようになる。」と次世代への視点も交えながら訴えました。

次に民間からのコメントとして、土井氏からは、「今日の議論のコアにあるものは共通であり、電子政府実現のための基盤構築については、国のサポートが不可欠だが、それは硬直化したものではなくフレキシビリティを備えたものであるべきである。また地方自治体側としては、新たな前例を作る覚悟で日々創意工夫して進める必要があり、IT業界としては一緒に考えていきたい。」と述べました。さらに、「フレキシビリティについては、平井大臣が指摘されたように、次の時代の新たなものに対応できるようにしていく必要がある。年金機構でのインシデントがあった当時必要とされたネットワーク分離という考え方も未来永劫必要という訳ではなく、今後変えるべきものかもしれない。セキュリティの考え方も、当初のファイアウォール中心から、現在ではID管理やVPN、暗号化へとテクノロジーの進化に応じて焦点が変わってきている。」と続けました。さらに調達の一元化について言及し、「調達制度についても柔軟性が必要であり、例えばクラウドは、使っただけ支払うというのがメリットであるが、調達制度もそれに合わせて予算編成から評価の仕方まで柔軟性が必要になる。」と述べました。



土井 崇氏

続いて中須氏が、「3年連続の参加となるが、今年が大きな変革点になると感じている。中央省庁では、デジタル手続法案、調達一元化、クラウド安全性評価と制度が整い、今後進んでいくと思うが、1700以上ある自治体に対しては、横尾市長のアイデアである基本パッケージを作って広めていくことは良い考えであり、取り組んでいかなければならない。ただ、自治体は地方自治の問題もあり、なかなか進まないの、横尾市長のようなリーダーシップある方が何人か集まって、加速してほしい。民間側としてもそのお手伝いをしたい。」と述べました。



中州 祐二氏

次に、総務省松田氏からは、「クラウド導入について、グローバルなものをベースにそのまま利用することに総論は賛成だが、いざ各論になると細かいカスタマイズの要望が沢山出てきてしまう。」と、クラウド利用



松田 昇剛氏

やデジタル技術を社会に実装する際の難しさを指摘しました。また自治体については、「地方自治でうまくいく部分と、横尾市長の指摘にあった個人情報保護ルールなど国がリーダーシップをとって進めていくことを切り分ける、ということが大事だと思っている。」との考えを述べました。さらに「クラウドを全国の自治体に広めようと実証実験や補助金交付などの努力をしているが、やればやるほど、先進的な自治体とそうでない自治体との差が激しくなっている。」と現場の状況についての実感を述べ、展開を早めるために「自治体にICTを導入したことによる効果、コスト削減など、数字で見える形で民間側に示してもらえれば、総務省としてもそれをぜひ一緒に宣伝・PRをして盛り上げていきたい。」と訴えました。



高橋 征二氏

次に高橋氏が、「国からRPAやAIなどのメニューが下りてくると、自治体はそれを導入した時点で思考停止してしまうのが全国共通の問題で、その先に何があるのか考えることを止めてしまう。」と問題点を挙げ、「自分たちの想像を超えた範囲にまで枠を広げて考えることをしなければならない。そのためにも、企業には市民のことを考えてもっと本気でぶつかってきて欲しいし、国と自治体との間でもオープンに問題を共有して本質的な議論をしていくことが重要である。」として、官民が一緒に切磋琢磨しながら対話を深化させることの重要性を訴えました。

シンガポールから参加したライ氏は海外のスマートシティの事例を紹介しながら、「渋滞緩和などの問題一つをとっても、交通の目的は複雑かつ相互に関連し、変化していくもので、一都市での問題解決が、他の都市に適用できるとは限らない。」とソリューションの横展開の難しさを指摘しました。そのうえで「リアルタイムデータを集めるだけでなく、そこから優れた知見を得ること、今日の問題に対するプロダクトを作るのではなく、将来の課題解決に向けたデータプラットフォームを構築すべきである。」と訴えました。



フィリップス・ライ氏



ジャレッド・ラグランド氏

最後にラグランド氏は、本日のカンファレンスについて、「中央政府、地方自治体、民間という多様なステークホルダーが集まり、社会をより良くするために、進化し続けるテクノロジーをいかに活用するか、という重要で複雑な論点について有意義な議論できたことをうれしく思う」と感謝の意を表し、「国内的には、高齢化社会の問題や、クラウドや最先端技術の利用のための優れた制度や政策があっても導入が比較的遅いという課題があり、国際的には、サイバーセキュリティや個人情報保護の懸念、データ主権等、様々な課題があるが、日本が、貿易交渉、G20などの場面で、引き続き、世界に向けた先導的な例を提供することを期待したい」と締めくくり、本日のカンファレンスが終了しました。

発言者：

松田 昇剛氏（総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室長）

横尾 俊彦氏（佐賀県 多久市長 全国市長会 相談役）

高橋 征二氏（熊本県 熊本市 総務局行政管理部 情報政策課 情報調整班 主査）

ショー ヒョン・ゴウ氏（シスコシステムズグローバルポリシー & ガバメントアフェアーズ アジア太平洋担当エグゼクティブ・ディレクター）

中須 祐二氏（株式会社セールスフォース・ドットコム 常務執行役員 渉外担当）

土井 崇氏（日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 弁護士）

フィリップス・ライ氏（Splunk アジア太平洋担当 ガバメントアフェアーズ ディレクター）

岩崎 尚子氏（NPO法人国際CIO学会理事長/早稲田大学 総合研究機構 研究院教授）

ジャレッド・ラグランド氏（BSA | The Software Alliance アジア太平洋政策担当シニア・ディレクター）

水越 尚子氏（BSA | The Software Alliance 日本担当コンサルタント）

